

主な業務の執行状況

	件名	執行状況・経緯	内容
1	運営委員及び役員に関わる事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月3日 理事長及び監事を経済産業大臣が任命</li> <li>10月3日 運営委員及び副理事長が経済産業大臣の認可を受けて任命</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月3日、理事長（新任）及び監事（再任）を経済産業大臣が任命。</li> <li>10月3日、運営委員8名（再任7名、新任1名）、副理事長（新任）を理事長が経済産業大臣の認可を受けて任命。</li> </ul>
2	各種申請の認可に関わる事項	<p>(1) 2024年度 廃炉拠出金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>9月3日 経済産業大臣に認可を申請</li> <li>9月11日 経済産業大臣から認可を取得</li> <li>9月30日 廃炉拠出金の収納</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第75回運営委員会（9月3日）の議決を経て決定し、同日、経済産業大臣に申請。</li> <li>経済産業大臣から認可を取得し、各事業者に廃炉拠出金年度総額及び拠出金率を通知。</li> <li>各事業者から廃炉拠出金を一括（2社）又は分割（8社）にて収納済（約238億円[税抜き]）。分割の事業者からは残額を12月末に収納予定。</li> </ul>
3	日本原燃への使用済燃料再処理役務等の委託に関わる事項	<p>(1) 契約履行</p> <p>① 品質保証活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10月9日 再処理施設における廃棄物貯蔵管理状況の現地確認を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガラス固化体（346本）の貯蔵管理状況及び管理記録について確認を実施し、適切に実施されていることを確認。</li> </ul>
		<p>(2) しゅん工に向けた審査対応等に係る取組み確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10月23日 再処理施設等の今後の審査対応の見通し等について日本原燃から聴取</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本原燃から、以下の取組み等について確認し、しゅん工に向けた許認可への対応や工事の計画的な実施に加え、技術力の向上等、安全・安定操業に向けた取組みについても計画的に進めていくよう促した。 -10月21日 審査会合において、耐震設計及び構造設計等の検討状況について説明。</li> <li>機構としては、原子力規制委員会への対応状況を注視していくとともに、都度、しゅん工に向けたスケジュールや取組みを確認していく。</li> </ul>
4	対外対応等に関わる事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月11日 2024年度 廃炉拠出金の認可取得に係る対応</li> <li>10月3日 理事長人事、運営委員及び役員の体制に係る対応</li> <li>10月7日 青森県議会原子力・エネルギー対策特別委員会への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度廃炉拠出金の認可取得について、ホームページにてお知らせ。</li> <li>理事長人事、運営委員及び役員の体制について、ホームページにてお知らせ。</li> <li>資源エネルギー庁、原子力規制庁、県内事業者（日本原燃、東北電力、電源開発、リサイクル燃料貯蔵、東京電力HD）、機構等が出席し、新規制基準適合性審査の状況等について質疑応答。</li> </ul>

	件名	執行状況・経緯	内容
5	廃炉推進業務に関する事項	<p>(1) 理解促進に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月20日 原子力デコミッショニング研究会※に参加</li> <li>・ 10月11日 フランス大使館主催「1st Annual decommissioning meeting」に参加</li> <li>・ 10月30日 イギリス大使館主催「第8回日英原子力産業フォーラム」に参加 エネルギー総合工学研究所「廃止措置調査検討委員会」に参加</li> </ul> <p>(2) その他廃炉推進業務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月3日 東京事業所理念を制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記の全ての会議において「廃止措置円滑化への取組み」に関するプレゼンを実施。併せて、原子力デコミッショニング研究会及びエネルギー総合工学研究所「廃止措置調査検討委員会」では参加者との意見交換を実施。</li> </ul> <p style="text-align: center;">           ※原子力デコミッショニング研究会            廃止措置に関心を有する企業・機関が集まり、廃止措置に関する勉強を進める民間の自主研究機関（任意団体）として平成9年(1997年)にスタート。現在の会長は柳原敏福井大学特命教授。         </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員が業務遂行にあたり、その拠り所とするための「使命」「基本方針」「行動規範」を新たに制定。</li> </ul>